

深読みチャンネル

注目記事

- 檜原村長「来てもないのに」...舛添知事に苦言 (2016年06月11日) 退職金食いつぶす“保険貧乏”、日)
- 首相「断じて許せない」...お見舞いメッセージも (2016年06月13日)
- トランプ氏の支持率下落、クリントン氏を下回る (2016年06月11日) LINE上場、待ち受ける“真の戦
- 保険を見直す？悔やみきれない

トップ

記事一覧



深読みチャンネル

記事一覧

📄 経済

縁の下の力持ち 1円玉が消える？

北村行伸 一橋大学経済研究所長

2016年06月23日 05時20分

🐦 ツイート

👍 おすすめ

0

0

B! 0

造幣局は今年度、1円玉を作らないことを決定した。2014年に消費税が8%に引き上げられてから、小銭の需要増を見込んで増産したが、思ったほど需要が伸びなかったためだ。電子マネーや原料のアルミニウムの価格高騰、この先の10%への消費増税など、1円玉離れを加速させる要因は多々ある。日本から1円玉が消える日が来るのだろうか。一橋大学経済研究所の北村行伸所長が分析する。

6年間で19億枚減少



政府は2017年4月に予定されていた消費税10%への引き上げを、19年10月まで延期することに決めた。消費税率が10%という切りのよい数字になると、価格が10円あるいはそれ以下



1円玉の若木は「のびゆく日本」を象徴する(写真はイメージです)

の単位で設定されている商品の支払いを除けば、1円玉を使う機会が減るだろう。消費税率と1円玉や5円玉などの小銭の需要は密接に関係していると

考えられてきた。

実際には、消費税が5%から8%に引き上げられた14年4月以後、財務省は1円玉、5円玉、50円玉の需要が増えるだろうと予想して、14～15年には発行量を増やした。しかし、思ったほどには需要は増えず、1円玉の16年の発行は見送られた。ちなみに、1円玉の流通量は10年から16年までで400億枚から381億枚まで減少しているが、日常の決済には十分な量が流通している。

この「1円玉」という、日本の通貨の基準単位でありながら、何ともかわいらしい、そして、いろいろな意味で軽く扱われている貨幣の未来に、何が待ち受けているのだろうか。

1円玉が市場を元気に

実は1円玉は、市場での価格競争を活発にするという役割を持っている。

例えばスーパーマーケットの特売品で、普段120円の商品を値引きして、98円で売ることがよくある。切りよく20円引きして100円で売ること可能だが、心理的に100円を切る価格設定が特売感を出すために必要なのだと考えられる。「この店はあの店より2円安いから買いたい」と消費者に思わせるわけだ。この1、2円の微妙な差が売上高を大きく左右する。

1円単位での価格設定がなされるとすれば、企業や消費者にとって1円の差は確実に認識されているということだ。つまり、市場競争が十分に行われており、その結果として、価格が費用に見合った形で設定されていることを意味する。

モノの値段がかなり大雑把に設定されている発展途上国の土産物店などでは、小銭があまり使われず、場当たりの切りのよい価格で取引が行われている。これでは「他店より1円でも安く」という心理が働かず、価格競争が機能しない。さらに小銭の流通量が少なくなり、価格設定がより大雑把なものになるという悪循環に陥っている。

安倍政権では、「デフレからの脱却」をスローガンに各種の経済政策を打ち出しているが、民間企業が費用削減努力を通して、価格引き下げ競争をしているのは企業努力として評価されるべきことであり、なんら批判されるべき行動ではない。むしろ、このような費用削減努力が日本企業の技術力や対応力を高めてきたとも言えるだろう。

[次のページ](#)

1円玉を襲う危機 >>

ライバル登場、電子マネー

現在、消費税率の基準には関係なく、1円玉の流通量が低下してきていることは事実である。この現象はなぜ起こるのだろうか。

最大の理由は、電子マネーが普及したからである。

駅や空港の売店、コンビニ、スーパーマーケットなどでの支払いはもとより、様々な小売店での決済が電子マネーでできるようになった。その結果、細かい支払いのかなりの件数が電子マネーで行われ、実際の小銭は使われなくなった。このことは統計的にも裏付けされており、電子マネー、クレジットカード、デビットカードなどの拡大によって決済の利便性は高まっている。

電子マネーは消費者にとって便利だけではない。電子マネーやポイントカードを管理している流通業者や交通業者は、電子マネーの取引情報をビッグデータとして集めて、マーケティング情報として利用し始めている。また、価格設定も電子マネーを利用することで、1円単位に縛られることなく決められる。

JRでは、運賃を従来10円単位で価格付けを行っていたが、スイカなどの電子マネーを利用する乗車客に対しては、1円単位までの価格を適用することで割引感を出し、利用促進を図っている。



電子マネーの普及が1円玉の出番を減らした(写真はイメージです)

高騰する製造コスト

製造コストの上昇も避けては通れない問題だ。

近年の鉱物資源価格高騰のあおりをうけて、小銭の原材料となる金属の価格が値上がりし、製造コストが小銭の額面を超える状況に陥っている。これにより、1円玉の「親戚」が大打撃を受けた。

カナダで使われている1セント玉の主な原料は鉄だ。その製造コストが1セント以上になるということで、コスト面を疑問視する声上がり、2013年に廃止された。現在カナダで1セント単位の取引をする際は、1セント単位を四捨五入して支払っている。同様に、アメリカの1セント玉の原材料である亜鉛も高騰しており、原価が額面を超えていることで、廃止の議論がたびたび出ている。

日本の1円玉の原材料であるアルミニウムの原価を見ると、1円玉を1枚作るのに約3円かかっており、これも額面より製造コストの方が高いつている。経済学的に考えれば、原価の方が額面より高ければ、貨幣を溶かして金属として売れば利益が出るので、貨幣の流通は基本的に途絶えることになる。

1円玉も溶かされてアルミニウムとして売られるほうが、実はお得というわけだ。ただ現状では、製造原価と額面の差がそれほど大きくはなく、何より小銭を溶かすことは通貨法違反になるので、1円玉の転用は起こっていない。

歴史をひもといてみると、中世ヨーロッパの世界では社会から小銭が減少し、決済に不便が生じたことが繰り返し記録されている。それは、額面に対して、金属としての価値が上回ったことで、その金属が転用されたためであるといわれている。

今後、地球の鉱物資源が枯渇することが予想される中では、小銭を廃止して、中央銀行や政府が発行する電子マネーに移行し、少額決済はそれを使って行うのが現実的であるという議論がでてきても不思議ではない。

ちなみに、現在、話題になっているビットコインは、このような少額決済を中央銀行や民間の金融機関を経ずに行える仕組みだ。そこでは、情報技術(IT)を活用した金融サービス「フィンテック」の開発競争も進行中であることも付け加えておきたい。

次のページ

1円玉は不要なのか？ >>

1万分の1円という世界



コンピューターの世界で1円の差は大きい(写真はイメージです)

日常生活の感覚では、1円玉などの小銭は細かくて邪魔だと思える人がいるかもしれない。だが、コンピューター上での取引を見ると、実は1円の差はとても大きなものだということがわかる。

金融市場では「超高速取引」という、コンピューターが決めたアルゴリズム(計算手順)に従い、1秒間に数千回の小口の自動取引が繰り返し行われ続けている。競争相手より一瞬でも早く情報

を手に入れ、一瞬でも早く市場取引で有利なポジションを確保し、瞬時に利益を得

ることが目的だ。これらはすべてコンピューター上の人工知能によって行われ、人間の判断はほとんど入らない。

この取引で得られる利益は、金融市場全体の取引額からすれば極めて小さなものである。しかし、このような一瞬のチャンスを見逃さずに行う取引は、金融市場の効率性を高めるものと考えられる。

ここで重要な点は、コンピューター上の取引では、1円の数万分の1の単位であっても容易に計算できることだ。

物理的な貨幣の最小単位は1円で、それ以下の価格をつけることはできない。しかし、コンピューター上の取引では、1円をいくらでも細かく分割でき、細かければ細かいほど、精密な取引が行われることになる。つまり、1円の数万分の1の単位で取引ができる金融市場では、財・サービスの市場より、はるかに精密で効率化された取引が行われているということだ。もし1円単位ではなく、10円単位、100円単位で取引が行われることになれば、本来1円のを10個まとめて売るとか、100個まとめて売ることが行われたり、あるいは釣銭の代わりにキャンディなどの代替物で支払われるということが起こったりして、非効率極まりない取引となる。

精密で効率化された市場には、多くの投資家や資金が集まる。ニューヨークの証券取引所やシカゴの商品取引所などは、世界で最先端の取引環境を提供することで、世界中から資金を集めていると考えることもできる。

1円玉は消えるのか？

1円玉という小さな貨幣を取り巻く環境を見ると、実は、消費税やデフレ問題、超高速取引、ビッグデータ、電子マネー、鉱物資源、ビットコイン、フィンテックなどの問題と密接にかかわっていることがわかる。

現金社会である日本は、今後も1円玉を使い続けるだろうか。

ハイパーインフレーションなどの大きなショックが起これば、現金離れも進むかもしれないが、決済統計を見ても、現金での決済額はいまだに大きく、現金需要には根強いものがある。

またドルやユーロにとってのセント、ポンドにとってのペニーのように、基準単位以下の補助貨幣を導入している制度とは異なり、円という貨幣の基準単位のみで成り立っている日本の制度は、国際的に珍しい。補助貨幣が廃止されたり、粗末に扱われている実態を見るたびに、1円玉が日常生活に根付き、ごく普通に使われている日本の経済は、つくづく健全だと安心する。

たかが1円、されど1円。この小銭は、当面、日本社会でしぶとく生き残ることだろう。

プロフィール

北村行伸 (きたむら・ゆきのぶ)

1956年生まれ。慶應義塾大学学士、ペンシルバニア大学修士、オックスフォード大学博士卒。1988年より、OECDエコノミスト、日本銀行、慶應義塾大学を経て、1999年より一橋大学経済研究所助教授、同教授を経て、2015年より同研究所所長。専門は公共経済学、金融論、計量経済学。日本学術会議会員。

2016年06月23日 05時20分 Copyright © The Yomiuri Shimbun

注目記事

Recommended by Outbrain

マルコメCMにミランダ・カーさん...みそ汁愛飲 (2016年06月08日)

天才武将・織田信長「実際は堅実」...本郷教授 (2016年06月08日)

ウィンドウズ10「勝手に更新」...苦情増加 (2016年06月11日)

あなたは大丈夫? 「オフィスで好感度を下げる」話し方 (2016年06月03日)

習政権の大誤算、強気の姿勢が招いた「中国離れ」 (2016年06月09日)

(PR) 外部サイト

Recommended by Outbrain



FROM THE WEB

朝が強い人が隠している、ある成分の秘密とは...!?

(オトナの健康ジャーナル by 協和発酵バイオ)



FROM THE WEB

お金がかかるのは「建物本体」だけじゃない! 建物以外にかかる費用を総 (TRY家コラム by 大和ハウス工業)



FROM THE WEB

日本の英語教育は意味がない? 日本人が英語を話せない理由が唖然 (Let's English! by SPRING)



FROM THE WEB

隣人の集中を邪魔してるかもしれないオフィスでの習慣

(Men's HOLOS by リーブ21)

Ads by Google